

主な内容

- 2・3面
 - ・決算特別委員会
 - 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会概要
 - 8面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情
- 〈特集別紙〉
パブリック・コメント



▲府中スカイナード



◀非常用自家発電機



◀教室に設置された換気扇



◀ふちゅチケ（イメージ）

令和4年第3回定例会 令和3年度各会計の決算を認定

一般会計決算歳出総額1365億円

令和3年度の決算は、一般会計歳入歳出予算総額142億1767万3000円に対し、歳入決算額は1409億2759万4000円、執行率は99・1%、歳出決算額は、1365億2135万1000円で、執行率は96%です。その結果、歳入歳出差引額は、44億624万3000円となり、このうち2億2600万円については法の規定により公共施設整備基金に編入しています。

この議案の提案に当たり、市長から「歳出では、第6次府中市総合計画後期基本計画の総仕上げを行い、『新しい未来を拓く』『信頼の絆を築く』『洗練の魅力を磨く』をテーマに、様々な施策を積極的に展開すると同時に、行政改革推進プランに基づく、持続可能な行財政運営に努めた。また、新型コロナウイルス感染症から、市民生活、市内経済を守るべく、同感染症緊急対応方針に基づき、計7回の補正予算を編成し、必要な対策を迅速に講じてきた。3年度の主な成果としては、私立認可保育所2施設の新規開設など子育て支援の充実を図ったほか、自治会を対象とした非常用自家発電機の購入費助成や、府中スカイナード歩道橋部の改修工事などを実施した。新型コロナウイルス感染症対策としては、子育て世帯等への給付金の支給や、

令和4年第3回市議会定例会は、8月29日から9月27日までの30日間の会期で開催されました。市長提出議案は、令和3年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど35件を審議した結果、可決19件、認定5件、可決及び認定2件、同意4件、撤回承認5件となりました。委員会提出議案は1件を審議した結果、可決となりました。また、陳情3件が審議されました。

意見書(要旨)

◎アスベスト建材製造企業の補償基金への参加・協力に向けた環境整備、建設アスベスト被害全面解決を求める意見書

最高裁判所は、建設業従事者のアスベスト被害に対する国の違法と大手アスベスト建材製造企業の賠償を認めた。しかし、当該企業はアスベストの製造がばく露の原因を担ったことに違いがないにもかかわらず、

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案と、オンブズパーソンの委嘱の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

人権擁護委員候補者

井手 徳彦 氏(50歳)
掛川 亜季 氏(45歳)

オンブズパーソン

河野 泰義 氏(65歳)
近藤わかな 氏(55歳)

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- <8月>
 - 29日 本会議(委員会付託等)
 - 30日 " (一般質問)
 - 31日 " (")
- <9月>
 - 1日 " (")
公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会
 - 2日 総務委員会
 - 5日 文教委員会
 - 6日 厚生委員会
 - 7日 建設環境委員会
 - 8日 基地等跡地対策特別委員会
議会運営委員会
 - 9日 市庁舎建設特別委員会
 - 12日 学校施設老朽化対策特別委員会
 - 14日 議会運営委員会
本会議(常任委員会審査報告等)
市庁舎建設特別委員会
予算・決算特別委員会
 - 15日 予算・決算特別委員会
 - 16・20・21・22日 決算特別委員会
 - 27日 本会議(特別委員会審査報告等)

令和3年度一般会計決算賛否討論

府中市議会市民フォーラム

令和3年度、コロナ禍で東京2020大会が無観客開催となったが、市では実行委員会を中心として、卓球オーストリア代表の事前キャンプの受入れなど様々な事業に取り組み、レガシーを後世に残してきた。

また、専決処分を含めて7回もの補正予算を編成し、集団及び個別接種会場の確保、自宅療養者への食糧支援、自営業者への経済的な支援など、数多くの新型コロナウイルス感染症対策を実施した。

市政が今後も平和と人権、命を守り、一人ひとりの心に寄り添い、痛みを分かち合い、誰も見捨てない社会を目指すことを一層期待し、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

令和3年度は、当初予算で新型コロナウイルス感染症による市税の減収幅をリーマンショック時と同等に見込むなど厳しい状況にあった。

しかしながら、歳入において市税は結果的に増収となり、競走事業に関しては、一般会計に40億円の繰り出しが行われた。

歳出では、子育て支援施設の整備や災害対策の強化、ICTを活用した教育の推進等、多くの事業が展開され、第6次府中市総合計画の基本理念に沿ったまちづくりが着実に進められた。

今後も健全な財政を維持しつつ、様々な施策を積極的に展開して市政の発展を図っていくことを要望し、本決算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

市は、公共施設マネジメント推進プランにより既存施設の見直しや総量抑制を進めているが、民間施設を賃貸で使う場合の考えとの整合性がない。また、住居のない困窮者向けの一時生活支援事業について、26市で実施しているのは本市だけであるが、利用条件が厳しく3年度の実績は7件であった。新型コロナウイルス感染症対策においても、生活困窮者の実情に合わせた市独自の取組が不十分であった。

コロナ禍で顕在化した女性の貧困などを考えれば、市独自の施策の充実を図るべきであるが、その視点が欠けており、公共の役割を果たしているとは言えないため、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団

令和3年度、コロナ禍が2年目に突入し、収束が見通せない中で、政府は無為無策の対応を続け、国民に自己責任を押しつける政治を続けた。

そのような中、市は個人市民税について、安定的な税収を確保できたと評価するが、所得階層ごとに見ると収入が低い階層ほど給与収入の減が見られ、貧富の格差が広がっている。また、新型コロナウイルス感染症対策について、他市で実施されたような独自支援策が不十分である。

コロナ禍などから市民の命や暮らしを守り、福祉を増進させる地方自治体の役割を発揮し、市民生活最優先の市政に転換するよう求め、本決算に反対する。

入 歳

個人市民税と法人市民税 当初予算と比較した決算の特徴は

委員 令和3年度決算における個人市民税と法人市民税について、当初予算と比較し、増額になっているが、その特徴は、**市民税課長補佐** 個人市民税については、計算基準となる令和2年中の社会状況により、3年度の予算編成時に相当な減収を見込んでいたが、営業所得や雑所得の増加、医療費控除の減少が見られたことなどにより、当初予算と比較し、7%増の決算調定額となった。

法人市民税について、本市は、課税額上位10社で全体の約7割を占めており、一部の法人の納税状況によって、税額の傾向が決まるという特徴があることから、影響は限定的であったものと捉えており、3年度の決算時では当初予算と比較し、約4億円の増額となった。

府中ふるさと寄附金

令和3年度の特徴は

委員 令和2年度の市に対するふるさと納税は、都内で2番目の受入額であったと思うが、3年度の順位と特徴は**政策課長補佐** 3年度のふるさと納税の受入額の都内順位について、本市は4億8444万円で都内3位であった。

要因としては、平成28年度から導入しているポータルサイトのふるさとチョイスでの返礼品に対する掲載基準の見直しが行われ、大企業の商品の場合には検索結果に制限がかけられたことが考えられる。これにより、同サイトを通じた市への寄附金額は、令和2年度と比較し、約1億3400万円減少している。一方で、他のポータルサイト

による寄附金額の増加により、全体としては2年度より若干プラスの結果になっている。

出 歳

学校教育ネットワーク事業 取組の成果は

委員 学校教育ネットワーク事業については、当初予算から増額されているが、その取組の成果を聞きたい。**指導室主幹** 令和3年10月以降、ICT支援員の配置をおおむね5割増しにすることができた。これにより、学校のICT活用等が大きくなり、進み、学校から好評を得るとともに、教員のICTスキル

の大幅な底上げにつながったものと評価している。また、通信環境等について、年度当初、多くの端末を同時接続した場合に円滑に通信ができないう事象が続いたが、3年度中に同時接続が何台であっても、契約どおりの速度が出るような改修を終えており、現在はい問題なく使用できている。

文化センターの在り方

協議会での検討内容は

委員 文化センターの在り方について、老朽化や公共施設マネジメントの観点から、最適化を含めた施設の複合化も検討が必要と思うが、文化センターあり方検討協議会で検討されたことはあるか。**地域コミュニティ課長補佐** 第3次府中市公共施設マネジメント推進プランにおいては、文化センターを存続させる考え方である。そのような中、文化センターには福祉や防災等の様々な機能があることから、協議会では、それらを取

新型コロナウイルス感染症対策 ソーシャルビジネス協働事業の成果は

委員 新型コロナウイルス感染症対策ソーシャルビジネス協働事業は、33件の応募があり、そのうち9つの事業が実施されたと聞くが、全体を通じての成果は。**協働共創推進課長** 事業の成果としては、障害者向けのeスポーツ大会の実施や中心市街地のデジタルマップ作成など、コロナ禍における様々な課題の解決に向けた取組が進められたが、いずれも民間事業者ならではの新たな発想を生かして実施されたことが成果であると捉えている。

また、世界でつながるオンライン交流会や市内における助産師の産前産後の相談事業などは、令和4年度も引き続き実施している。

市民球場外壁改修工事 主な改修内容は

委員 市民球場の令和3年度外壁改修工事についての主な内容及び今後の改修予定を聞きたい。**スポーツタウン推進課長補佐** 昭和57年度の竣工後、経年劣化等に関する大規模な改修一度も行っていないレフト側の外壁及び2階廊下などにおける防水改修を主とした工事を行った。そのほか、レフト側の建物内部及び外部照明のLED化などを行っており、その工事費は、5060万円である。

今後は、バックネット側外壁、スタンド屋根、1階部分のトイレ及び球場周囲の防球ネット等の改修を計画的に行うことにより、施設の老朽化対応に努めていく。



▲様々な機能を有する文化センター

り入れた適切な規模の施設になるよう検討していくとの発言が委員から出ている。また、協議していきたいと考える。

決算特別委員会

(2・3面)

令和3年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

委員 産後の母親の負担軽減と育児不安の解消のための事業である、産後ケア事業の取組について聞きたい。

子ども家庭支援課長補佐 母子が一緒に過ごす、産後ケア事業には、ショートステイとデイサービスの2つの利用型

産後ケア事業 取組内容は

地域公共交通計画
策定に向けた取組状況は

委員 市では、地域公共交通計画策定に向け検討を進めているが、令和3年度の取組状況は。

担当主幹 2年度に実施した、日常の外出や公共交通に関する市民アンケートの分析を行うとともに、コミュニティバス利用実態調査などにより、市民の公共交通利用実態等の把握や、ちゅうバス事業の評価、検証を行った上で、地域公共交通計画の基本的な方針など、計画の方向性の取りまとめを行った。



▲ちゅうバス（コミュニティバス）

があり、家族の援助が受けられない中で、体調不良や育児不安がある方を対象に、ケアや助言、休養を提供している。また、生後4か月未満の子が対象の施設と、1歳未満の子が対象の施設があり、両サービスを合わせて、年間7日が利用上限となっている。

なお、利用者負担があり、生活保護受給者及び非課税世帯は免除としている。

委員 令和3年度に終了した第2次府中市公共施設マネジメント推進プランのモデル事業として、保育所や学童クラブ等の施設で包括管理委託業務を試行したが、その業務内容や導入による効果は。

建築施設課長補佐 内容としては、各施設の劣化状況調査や法定点検、空調消防設備の定期点検などを実施し、その上で不具合部分の評価や報告、緊急対応を行うものである。導入による効果としては、法定点検を含む空調や消防設備などの定期点検を取りまとめたことによる事務効率の向上のほか、緊急時の各施設への対応などが迅速かつ安全に行えたことが挙げられる。

保育所等での包括管理業務委託 業務内容や導入効果は

委員 はつらつ 高齢者職場体験事業について、職場体験をした63件のうち50人が就職に至ったと聞くが、この事業内容は。産業振興課長 就労意欲のある65歳以上の高齢者の就労促進を図るための事業であり、事業者には事業所の魅力就労希望者に知ってもらう機会とするために、高齢者には仕事への不安の解消などのために実施している。専門相談員が採用意欲調査等を行い、受け入れ先を募り登録する。体験希望者も登録制としており、原則3か月の登録期間中2回を限度に1事業所当たり3日以内、1日当たりおおむね3時間の体験が可能である。

はつらつ 高齢者職場体験事業 事業内容は

委員 はつらつ 高齢者職場体験事業について、職場体験をした63件のうち50人が就職に至ったと聞くが、この事業内容は。産業振興課長 就労意欲のある65歳以上の高齢者の就労促進を図るための事業であり、事業者には事業所の魅力就労希望者に知ってもらう機会とするために、高齢者には仕事への不安の解消などのために実施している。専門相談員が採用意欲調査等を行い、受け入れ先を募り登録する。体験希望者も登録制としており、原則3か月の登録期間中2回を限度に1事業所当たり3日以内、1日当たりおおむね3時間の体験が可能である。

不登校児童・生徒への 具体的な対応策は

委員 教育委員会から各学校に対し、不登校児童・生徒への具体的な対応策を示していると思うが、その内容は。

統括指導主事 分かりやすい授業づくりなど、不登校を生まないための手だてを講じるとともに、欠席状況による段階ごとの具体的な対応を示し、関係機関との連携を進めるよう学校に指示している。

また、令和3年4月、児童・生徒に一人1台タブレット端末が配布されたことに伴い、端末を活用したオンラインでのつながりとして、定ポイントによる授業配信や教員との面談などのコミュニケーションも各学校で始めている。

総括

学校教育施策

委員 他市に誇れる教育施策について聞きたい。

教育部長 4校において計画的かつ着実に改築事業を実施するとともに、既存の学校のトイレ改修等を並行して行うなど、児童・生徒が安全・安心な学校生活を送れるよう施設整備を進めている。また、全ての教室への電子黒板機能付大型提示装置の配備などICT教育環境の充実や支援員制度の充実、本市を活動拠点とするトップチームなど様々な社会資源と連携した学習活動等も行った。

デジタル化推進

委員 令和3年度に導入されたRPA及びA-IOCRについて、実施状況と成果は。

行政改革担当主事 2年度に無償ライセンスを利用した実証実験を行い、高い導入効果が確認できた業務を中心に、3年度から10課15業務で活用を始めた。この結果、導入前と比較して全体で約1500時間の業務時間を削減する効果があった。機械化等により、人的ミス防止も図れるため、利用業務の拡大に努める。

相談機能の強化

委員 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、不安や困窮に対する相談機能がどのように強化されたか聞きたい。

福祉保健部長 令和3年度は、暮らしとしごとの相談コーナーにおいて、関係課と連携をしながら、複合的な課題を抱えた個々の相談者の状況に合わせた、誰も取り残さない、断らない対応に努めてきた。今後は来所や電話、メールでの相談に加え、SNSを活用した相談機能も研究するなど、相談体制の強化に努めていく。

入札制度の見直し

委員 入札制度の見直しに対する評価について聞きたい。

総務管理部長 条件付一般競争入札の対象を拡大したことにより、広く入札参加者を募り、より公正な競争を確保することができたと考えている。

基金残高の増加

委員 令和3年度の基金残高の増加に対する市の認識は。

政策経営部長 収益事業収入の増などにより、基金への積立てができたものであるが、社会経済情勢に左右される収入のため、可能な時期にできる限り積立てを継続していく必要がある。なお、3年度末には学校施設改築基金を創設したが、施設の老朽化をはじめとした行政課題に対応するためにも、基金への着実な積立てが事業推進の基盤になるものと捉えている。

コロナ禍における歳入

委員 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、施設使用料などの減収の具体的な要因は。

政策経営部長 公共施設では休館や人数制限を行わざるを得ない状況となり、施設使用料の減収といった影響があったものと捉えている。また、保育所等では感染拡大防止の観点から、登園を自粛する傾向が強まり、コロナ禍においては、保育料を徴収しない対応としていたため、公立・私立の保育料収入などに影響が生じているものと捉えている。

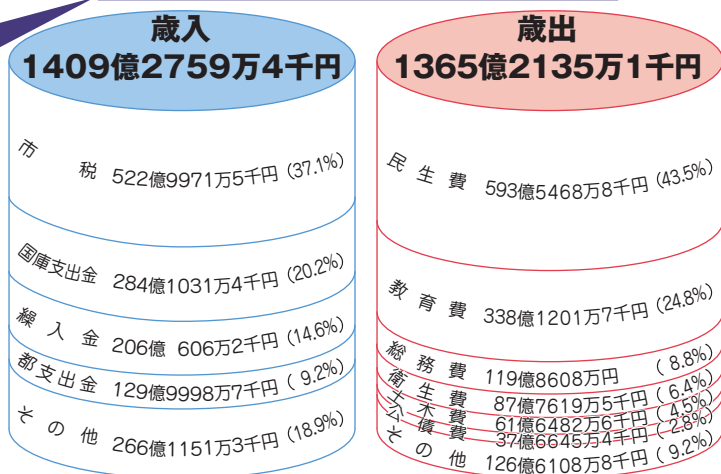
令和3年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	1422億1767万3千円	1409億2759万4千円	99.1	1365億2135万1千円	96.0
特別会計	238億3861万1千円	237億8032万5千円	99.8	235億9168万4千円	99.0
介護保険	54億8063万円	54億6075万7千円	99.6	54億3831万4千円	99.2
計	199億5382万3千円	196億5240万4千円	98.5	188億1220万6千円	94.3
公共用地	14億3404万7千円	14億3713万4千円	100.2	13億4051万6千円	93.5

公営企業会計		収 入			支 出		
		最終予算額	決算額	執行率 (%)	最終予算額	決算額	執行率 (%)
競争事業	収益的収支	921億 194万4千円	885億 309万1千円	96.1	884億5128万5千円	840億5038万7千円	95.0
	資本的収支	4億 354万4千円	3億7777万6千円	93.6	45億7311万3千円	45億4360万9千円	99.4
下水道事業	収益的収支	51億4975万6千円	50億7174万4千円	98.5	50億4093万5千円	47億4131万円	94.1
	資本的収支	8億4954万2千円	8億3767万9千円	98.6	14億7127万1千円	12億9800万3千円	88.2

※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

令和3年度一般会計決算款（科目）別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人38件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

けやき並木のモール化
市が目指しているところは

けやき並木周辺に人々が憩い
交流する空間として
機能することを目指している

市長 本市の顔であるけやき並木は、府中駅周辺の魅力的な地域資源であり、にぎわいの創出に向けて、けやき並木の植生及び景観に配慮した周辺環境や道路等を整備しつつモール化を進めることにより、けやき並木周辺に人々が憩い、交流する空間として機能することを目指している。

横田 実 議員(市政) 平成24年第2回定例会で、けやき並木のモール化について質問をしたが、現在、市が目指しているところは。



▲けやき並木でのイベント

総務管理部長 府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針では、良好な立地を生かした利用者数の増加や発信力の向上を期待し、公共的機能を配置することを示しており、同方針や施設を取り巻く新たな環境の変化等を踏まえ、検討していく。

他 府中市の防災に関しての取組について

一括質問
首都直下地震が発生した際に被害を最小限に抑える対策について
住宅の耐震化など自助の取組や
安否確認体制づくりなど共助の取組が
重要と捉えている

手塚としひさ 議員(市政)

都は首都直下地震による被害想定を見直したが、そのような地震が発生した際に被害を最小限に抑えるための対策について、市の考えを聞きたい。
危機管理監 被害を最小限に抑えるための対策として、市国土強靱化地域計画の策定や自治会を対象とした電源確保

事業補助金の交付等、公助の取組もあるが、住宅の耐震化、家具転倒防止対策などの自助の取組のほか、住民相互の安否確認体制づくりや自主防災連絡会設置などによる共助の取組が重要と捉えている。
議員 令和3年度から8年度までの工期で、防災行政無線デジタル化工事が進められて

物価高騰などへの対策を調査検討する
総合的な機関を設置してもらいたい
市の考えは

現在も横断的な議論ができる体制にあるため
新たな機関の設置は検討していない

一括質問

結城 亮 議員(市民) 現在、急激な円安などの影響により、食料品や原油などの価格が上昇し、コロナ禍の中で市民生活が極度に脅かされているこ

一括質問
図書館情報システムは
更新の情報は
電子図書館サービスの内容は

渡辺 将 議員(都民) 本市の中央図書館は、施設修繕や図書館情報システムの入替えなどを行うため、令和4年10月から5か月間、休館すると聞

くが、このシステム更新の内容容について聞きたい。
文化スポーツ部長 システム更新により、インターネット

更新により、インターネット

更新により、インターネット

いるが、これによる改善点は。
危機管理監 高性能スピーカーを導入し、音声により広く遠くまで聞こえるようになるほか、ノイズが入りにくくなること、一度に多数のメディアに配信できることなどが、主な改善点である。

他 35人学級への対応について ●選挙の投票率向上について

議員 市立図書館全館における、図書やその他の資料を含めた不明本の件数は。
文化スポーツ部長 元年度は735件、2年度は411件、3年度には240件である。
他 ふるさと納税について ●ウィーン市ヘルナルス区との友好30周年について

ラグビーの活動環境
どのように整備していくのか

観戦も含めた
環境の充実に努める

・協議しており、施策全般に及ぶ多角的な視点で横断的な議論を進めることが可能な体制であると捉えていることから、現時点では新たな機関の設置は検討していない。
他 府中市の再犯防止計画に関する施策について

の視点からも価値があると考える。そこで、市はラグビーの活動環境をどのように整備していくのか聞きたい。
市長 ラグビーができる施設は、市内に2か所あり、今後都立府中の森公園内のサッカー・ホッケー場も人工芝に改修予定と聞いている。このように、できる環境は整備されつつあるが、

のまち府中を掲げる市への要望はあるのか。
文化スポーツ部長 ラグビー関係団体からスタジアム整備の検討要望があるほか、ジュニアチーム等から、活動環境の更なる整備についての要望がある。
他 府中市道路等包括管理事業の現状について(その2)



▲みるスポーツの視点からも環境の充実に努める

清水 勝 議員(市政) スポーツタウン府中を推進する中で、ラグビーのトップチーム2チームの活動は、みるスポーツ

一括質問
わがまち支えあい協議会で
自治会等と懇談会を開催し
課題を共有してほしいが市の考えは

多様な主体が協働・連携して
解決に取組むことは
有効なものとして捉えている

佐藤 新悟 議員(市政) わがまち支えあい協議会について、状況に関する検証が必要であると思う。そこで、同協議会と自治会やシニアクラブなどが

行っている懇談会の開催状況を聞きたい。
福祉保健部長 是政文化センター圏域のわがまち支えあいの会



▲協議会による見守り活動

では、令和4年

福祉保健部長 多様な主体が協働・連携して解決に取り組むことは、有効なものとして捉えており、市がこうした事例を紹介することで各福祉エリアにおける地域力の強化につながるよう取り組んでいきたい。
他 運動部活動の地域移行について ●災害対策について

【一括質問】
不妊治療について
公的医療保険の適用範囲が拡大されたが
その内容は

一般不妊治療のほか
排卵から胚移植までの
基本的な治療に適用される

【そなえ 邦彦 議員(自由)】 不妊治療については、令和4年4月から公的医療保険の適用範囲が拡大されたが、その内容について聞きたい。

子ども家庭部長 適用範囲の拡大以前は、不妊の原因を明確にするための検査及び原因となっている疾病への治療のみが対象であった。4年4月以降は、人工授精等の一般不妊治療のほか、体外受精等の生殖補助医療など、排卵から胚移植までの一連の基本的な治療について、全て医療保険が適用されている。



議員 不妊治療には高額な費用がかかるため、市独自の助成をしている自治体もあるが、本市では検討しているのか。

子ども家庭部長 2年度に、市独自の不妊治療助成の導入を検討していたが、同時期に、国から医療保険の適用範囲を拡大するとの方針が示されたため、実施を見送った経緯があり、現時点では助成を行っていない。

市として高齢者のスマホ購入への補助は

【一問一答】
北山町・西原町地区における
都市計画道路沿道のまちづくりを
どのように考えているのか

具体的な建築の制限を伴う
地区計画を決定していくことが
必要と考えている

稲津 憲護 議員(市公) 令和4年7月の北山町・西原町地区まちづくり協議会において、都市計画道路沿道の用途地域について意見交換が行われたと聞くが、その内容は。

都市整備部長 用途地域は、現状の住環境を変えないために変更しない方が良く、この意見がある一方で、近くに利便性の高い施設の建築を可能とするために変更した方が良く、という意見があった。

議員 市は、当該地区の地域課題等を踏まえて、今後、都

【一問一答】
学校での防災教育は
大変重要と思うが市の考えは

様々な危険から生命を守り
安全を確保する上で
極めて重要なものと認識している

【秋山としゆき 議員(市政)】

近年、想定を上回る風水害や地震などの災害が頻発しているが、災害時の児童・生徒の避難行動には自己判断が求められる場面もある。このような中、学校での防災教育は大変重要と思うが、市の考えは。

教育長 様々な危険から生命を守り、安全を確保する上で極めて重要なものと認識している。今後も、避難訓練等の取組を一層充実し、まず自分の命を守り、次に身近な人を助け、更には地域に貢献できるように、

【一括質問】
成年後見制度
推進に向けての課題は

制度や各取組の周知が
課題と捉えている

【高津みどり 議員(公明)】 国は令和4年3月に、成年後見制度をより使いやすく見直すことを柱に、第二期成年後見制度利用促進基本計画を策定した。そこで、同制度推進に向けた本市の取組と課題は。

市長 市では、成年後見制度の利用促進を市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の重点施策として位置づけ、判断能力の不十分な方も安心して暮らせるまちづくりを進めており、後見人の申立ての



▲「人生100年時代の成年後見制度」講演会

支援等に努めている。一方、制度や各取組の周知が課題と捉えている。

議員 成年後見制度の利用促進に向け、後見人支援の体制について聞きたい。

福祉保健部長 権利擁護センターにおいて相談対応や情報交換会の開催等を行っているほか、市民後見人については、同センターが成年後見人監督人を務め、専門的な知見を補完・サポートしている。

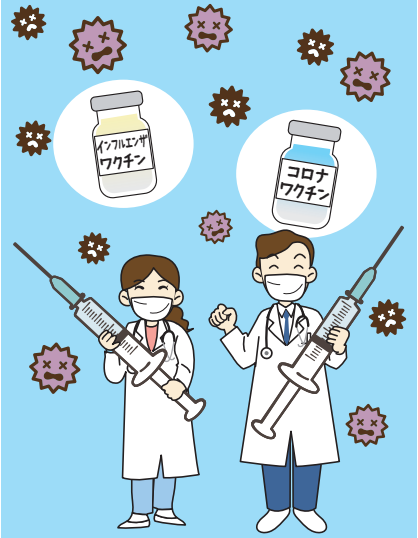
他 フードパントリーへの支援拡充を

【一括質問】
季節性インフルエンザ
都による補助制度が
設けられたと聞けるが市の考えは

市民が混乱なく接種できるよう
医療機関と連携し
広報紙などでの周知を図っていく

【奈良崎 久和 議員(公明)】 新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの同時流行が懸念されているが、ワクチン接種拡充のための、市としての認識を聞きたい。

市長 定期予防接種及び任意予防接種ともに、市民の健康を保持する上で有効



【一括質問】
行政手続のデジタル化に対する
高齢者へのサポート体制は

オンライン手続をサポートする
人員を配置する等
利便性を享受できる環境を整備する

増山 あすか 議員(市政) 令和3年度、市の行政手続書類において、長年の慣習であった押印が廃止され、申請手続のデジタル化の基盤が整った。4年4月には外部人材を雇用し、更なるデジタル化、そして業務の効率化、DXの推進を始めた。そのような中で、行政手続のデジタル化に対する高齢者へのサポート体制について聞きたい。

行政改革担当 参事 スマートフォン教室等のサポートなどを通じて、自身でオンライン

なものと認識している。また、接種率向上の取組として、SNS等を活用した周知を行っており、今後もワクチン接種しやすい環境づくりなどに取り組んでいきたい。

議員 季節性インフルエンザワクチンについて、特に重症化のリスクが高い高齢者への接種率の向上が重要と考えるが、今後、都により接種無償化への補助制度が設けられることに対して、市の考えは。

福祉保健部長 都ではこれまでの助成額に加え、自己負担

【一括質問】
男性用トイレへのサニタリーボックス設置
その目的と意義については
市の認識

誰もが安心して
トイレを使用できることは
大切なことと認識している

なく接種できる制度を設けることとしている。市としては、市民が混乱なく接種できるよう医療機関と連携し、広報紙などでの周知を図っていく。

遠田 宗雄 議員(公明) 市民から、公共施設などの男性用トイレへのサニタリーボックス設置を望む声があるが、設置する目的と意義についての市の認識は。また、先進自治体の状況を聞きたい。

総務管理部長 前立腺がんや膀胱がん等の疾病や加齢により、日常的に尿漏れパッドを使用している方が、使用済みパッドを廃棄するために設置するものであり、SDGsの観点からも、誰もが安心してトイレを使用できることは大切なことと認識している。

先進自治体では、用途に適したサイズのボックスを選択しているほか、ボックス本体に目的や用途を掲示するなど、の周知・工夫をしている。

議員 新庁舎供用開始時には、男性用トイレへのサニタリーボックスの設置を検討してはどうか。

福祉保健部長 新庁舎への設置については、先進事例を参考に調査・研究しながら、「おもや」の供用開始時から設置できるよう検討していく。

【一問一答】
製品プラスチック及び
容器包装プラスチックを
無料で収集する考えは

現時点で無料収集を
行う考えはない

奥村 さち子 議員(ネット) 令和4年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法では、自治体は、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集と再商



▲再資源化に向けて
生活環境部長 容器包装プラスチックの料金設定を行った経緯等を踏まえ、現時点で無料収集を行う考えはない。

品化に必要な措置を講ずるよう努めるとされているが、今後の市の取組は。

生活環境部長 将来的に、燃やさないごみに含まれているプラスチック製品を、容器包装プラスチックと合わせて分別処理し、再資源化すること

を想定しているため、適切な分別は大変重要と捉えており十分な周知を行っていく。

議員 多摩地域では容器包装プラスチックの無料回収を行っている自治体があり、法律の施行に伴い、製品プラスチックも資源として循環を促進されるため、市として、この機会に製品プラスチック及び容器包装プラスチックを無料で収集する考えはあるか。

【一括質問】
離婚を考えている家庭に対する
市のサポートは

今後幅広いサポートを行いながら
子ども権利利益が
最大限尊重されるよう取り組んでいく

福田 千夏 議員(公明)

現在、日本では、離婚後の単独親権制度を採用しているが、養育費の不払いにつながるなど、子どもの利益の障害になる事例もあると聞く。そのような中、離婚を考えている家庭に対する市のサポートは。

市長 市では第7次府中市総合計画前期基本計画で、離婚前・離婚直後などの早い段階から、当該家庭の課題解決に向けた計画を立てることを提示しており、今後も幅広いサポートを行いながら、子ども

の権利利益が最大限尊重されるよう取り組んでいく。
議員 令和4年3月に国から児童扶養手当の受給資格の要件の明確化が示されたが、その詳細や周知方法は。
子ども家庭部長 これまでは、父母が児童と同居せず監護義務を放棄していると認められる場合に、例外的に離婚未成立でも給付が認められていたが、今回の改正で同居の有無が問われなくなった。今後、広報等で周知していく。
他里親制度について

【一問一答】
災害

子どもの食のセーフティネットとして
給食を届ける方法は検討しているか

調理場が復旧できない場合は
施設が復旧し給食が提供できるまでの間
状況に応じた対応を検討する

西のなお美 議員(ネット) 感染症や災害、食中毒など予期できない事態が起きた際、食のセーフティネットとして子どもたちに学校給食を届ける方法は検討しているか。
教育部長 食材が揃わない場合は、届いた食材で工夫を凝らし給食を提供する。調理ができない場合は、施設が復旧し給食が提供できるまでの間、状況に応じた対応を検討する。議員 被災後の稼働再開のマニュアルがあることで給食の再開が早まったという調査結

果がある。そこで、本市でもマニュアルを作成し、非常時でも栄養バランスの取れた食事を届けられるように対策すべきと考えるがどうか。
教育部長 学校給食の再開については、施設の復旧や食材の調達、人手の確保、市立小・中学校の学校運営の再開状況などの要素を鑑みながら、その時点での最善の方法で進めていく。なお、マニュアルについては、他自治体の取組などを研究していく。

【一問一答】
市立図書館の
新たな運営方針づくりに
着手すると聞くがその概要は

各地区図書館の
特性を活かした取組も盛り込み
市立図書館全体の指針として策定する

にしみや 幸一 議員(市会) 本市は、多摩地域では最多の、13の市立図書館を整備しており、中でも地区図書館は、書籍に身近に触れられる場として親しまれているが、その機能や蔵書についての考え方は。

文化スポーツ部長 地区図書館は、各地域に根ざした図書館サービスを提供する機能や役割を担っている。蔵書に係る選書基準は市立図書館共通であるが、蔵書管理は各地区図書館の蔵書状況を職員が見



▲魅力的な書架づくりに努めます

【一問一答】
分倍河原駅周辺地区まちづくり
新たに整備する東西自由通路を
自転車は通れないのか

現在の計画では
歩行者専用としている

赤野 秀二 議員(共産) 分倍河原駅周辺地区のまちづくりにおいて、自転車の通行が可能な府中6号踏切は、新たに東西自由通路が整備された際に封鎖が検討されると聞くが、当該通路を自転車は通れないのか。

まちづくり拠点整備推進本部長 自転車ネットワーク



※今後の検討により変更する場合があります。

【一問一答】
住みやすさ等の評価が高い一方で
大企業の支店離れなど厳しい評価を
どのように受け止めているのか

まちのイメージや活性化にも
影響を及ぼすものと憂慮している

杉村 康之 議員(自由)

本市は、住みやすさ等についての評価が高い一方で、大企業の支店離れなど厳しい評価もあるが、市はこうした状況をどのように受け止めているのか。

市長 働き方の多様化なども影響しているものと推察するが、企業や店舗が本市から撤退することは、まちのイメージや活性化にも影響を及ぼすものと憂慮している。
政策経営部長 他市の方が優れていると判断されたのではないかと危惧している。

議員 第7次府中市総合計画審議会の委員から、行政は歳入に見合った歳出を考えているが、市民の立場からすると、歳出に見合った歳入の確保を望むとの意見があった。そこで、財政の在り方を聞きたい。
政策経営部長 歳入の確保という観点からすると、本市に人々や企業を呼び込むことが効果的であり、例えば府中基地跡地留保地の土地活用などは、そのような視点を踏まえて検討するのが肝要と考える。
他学校のマスクについて

るとともに、国葬が行われた場合の府中市と府中市教育委員会の対応について問う ●府中市国民健康保険税の引下げ、据え置きを求め

【一問一答】
慈善活動などを装い
宗教団体への勧誘を行うことについて
市の考えは

受け入れがたいものと
考えている

竹内 祐子 議員(共産) 「統一協会」及びその関係団体と政治・行政との関わりや、地方自治体との接触が報じられている。そこで、本市においても幹部や担当者等の「統一協会」や関係団体の行事への出席などがあるか聞きたい。
政策経営部長 確実に関連があるかは確認できないが、新聞報道等で当該団体との関係が指摘されているイベントと同種のイベントに、本市が後援を行っているほか、参加者による市長への表敬訪問等の事例を確認している。

議員 関係団体が自治体と共催で企画を行い、問題視されているが、慈善活動などを装い、宗教団体への勧誘を行うことについて市の考えは。
政策経営部長 本市が共催し、事業を実施する場合には、当該事業に対する目的が合致することが前提となり、仮に当該目的が虚偽であり、勧誘活動等の隠れた目的が存在するのであれば、受け入れがたいものと考えている。

他学童保育の現状と課題について

一問一答

工賃の未払い等が発覚した
市内の社会福祉法人に対して
厳正なる処分を求めるがどうか

課題の早期収束を図るべく
更に踏み込んで
更に取り組む

前川 浩子 議員(市友)

令和4年第2回定例会で問題点を指摘した市内の社会福祉法人で、昨年、施設の利用者へ過去に遡って多額の工賃が支払われたと聞くが、その詳細は

福祉保健部長 本市の実地指導の結果を受け、当該法人が、過去10年間分を自主点検したところ、工賃として支払われず、法人会計上の資産として留保されていた剰余金の総額は1億333万8541円となり、支払い対象者は69人との報告を受けている。今後も本市は社会福祉法人の所轄庁として適切な指導に努めるとともに、改善が意図的に図られないなどの場合は、行政処分等の行使も検討していく。

議員 福祉の現場での当該法人の行いは許されない。厳正なる処分を求めるがどうか。
副市長 当該法人の過去からの課題が再確認されたことから、本市においても、その課題の早期収束を図るべく、更に踏み込んだ取組をしていく。

他「センサリフrendリー」について

一 案内

市議会の本会議及び委員会、市議会のホームページからインターネット配信等も、実施しております。

常任委員会の審査報告から

※本定例会では、文教委員会に付託された議案はありませんでした。

総務委員会

第38号議案

府中市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例

この議案は、情報通信技術を活用した行政の推進について、同技術を利用する方法により手続等を行うために必要となる事項を定めることにより、利便性の向上や行政運営の効率化などを図るため、新たに条例を制定するもの。質疑に対して、「全ての手続を一度にオンライン化するのではなく、手続の特性や利用者の属性に応じて、オンライン化を進めていく。令和4年度は、

厚生委員会

第59号議案

令和4年度府中市介護保険特別会計補正予算(第1号)

本補正予算は、歳入歳出それぞれ8億5798万7000円を増額し、予算総額を203億4079万5000円とするものである。

補正の内容は、令和3年度決算に伴う繰越金等による所要の予算措置を行うもので、歳入では、繰越金や低所得者保険料軽減繰入金などを増額、歳出では、介護給付費等準備基金費や償還金及び還付金等を増額するものである。

建設環境委員会

第66号議案

令和3年度府中市下水道事業会計の剰余金の処分及び決算の認定について

本決算において、未処分利益剰余金は2億9826万5000円であり、そのうち2億9000万円を、将来見込まれる需要の増大に備えて建設改良費用の財源に充てられるよう、積立金勘定に振替処分する。また、本決算での収益的収入は50億7174万4000円で執行率98・5%、収益的支出は47億4131万円で執行率94・1%、

国から要請のある子育て・介護の26手続についてのオンライン化を予定している」等の答弁があった。

委員から、「手続のオンライン化を進めることは、行政手続の効率化や市民ニーズに応える取組であると考えられるため、本案に賛成する」「市民にとっては、利便性という側面もあるとは思いますが、マイナンバーの活用等も含め、また市民目線での理解を得られていない状況にあるため、本案に反対する」等の意見があった。

質疑に対して、「新型コロナウイルスによる影響としては、給付サービスの利用の控えや感染者の発生に伴う事業所の休止などにより、当初の予算より介護給付費が少なくなっている」等の答弁があった。

委員から、「介護従事者の感染も拡大し、サービスを継続するうえで的人员が不足しているように思われる。介護サービスの事業者の方々から、苦慮しているとの声も聞くため、更なる支援を検討してほしい」との意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

資本的収入は8億3767万9000円で執行率98・6%、資本的支出は12億9800万3000円で執行率88・2%となっている。

質疑に対して、「可能な限り起債を抑制し、将来の健全経営につなげていくために、下水道施設改築基金の目標額として、令和12年までに120億円を積立てる予定であり、以後の老朽化対策費用に充てていく」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、剰余金処分については可決、決算については認定すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、自家用機分散移転推進検討会が開催され、大島空港における格納庫の使用料算定方法等について意見交換が行われた。調布飛行場については、引き続き、都に対して管理運営の徹底や、地域住民への丁寧な対応を求めていく。府中基地跡地留保地の状況について、米軍通信施設が返還されたことにより、当該施設の敷地に左右されない道路線形の再検討が可能となった。そのため、安全性等により配慮した道路線形を検討した。法務省関連施設に係る動きについて、関東医療少年院跡地を含む周辺地区における地区計画の策定に向けた検討を進めており、4年8月に第3回まちづくり協議会を開催したなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

令和4年9月9日に開催された委員会については、工事の進捗状況等及び進捗率、今後3か月の工事予定に関する説明があった。その後、工程について、工事受注者及び工事監理受託者から、外部建具であるアルミサッシの納期の遅延が判明し、5年2月末の完成及び引渡し時期が、3か月から4か月程度遅延する報告を受けた旨の説明があった。このことから、工事受注者等に参考人として特別委員会へ出席するよう求め、話を聴くことを前提に、聞きおくとの報告があった。4年9月14日に開催された委員会については、新庁舎建設工事の「おもや」竣工時期の遅延に関し、工事受注者等を参考人として招致し、質疑を行った。確認が必要な質問に対しては、後日、回答するよう求めたなどの報告があり、これを了承するとともに、議会閉会中における継続審査とした。

学校施設老朽化対策特別委員会

第一期改築実施校である第八小学校の改築事業について、新体育館棟においては、令和4年8月中旬にプール部分が完成し、2学期から新プールの使用を開始した。そのほか、体育館・学童クラブ部分については10月末に完成し、11月から使用を開始する予定となっており、4年度の卒業式については、新体育館で実施する予定である。また、新校舎については、5年2月に完成し、5年度1学期の運営開始に向け、引っ越し作業を進めていく。

なお、同じく第一期改築実施校である第一中学校の新校舎・体育館についても、5年3月に完成し、5年度1学期の運営開始に向け、引っ越し作業を進めていくなどの報告があり、これを了承した。

公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会

令和4年7月15日に開催された委員会については、倫理条例に係る検討として、進捗状況を踏まえ、条例原案を4年10月の特別委員会に取りまとめ、市議会だよりにおいても周知し、原案に対するパブリック・コメントを4年11月上旬から12月上旬に実施することとし、5年第1回定例会での条例案の提案・議決を経て、5年4月に条例を施行するという、正副委員長によるスケジュール修正の提案について協議した。

その後、条例素案に対して、4年7月7日に開催した市民から意見を聴く会で聴取した意見及び書面により寄せられた市民意見について議員間討議を行い、それらの意見については、次回、引き続き協議することとした。

4年8月9日に開催された委員会については、引き続き条例素案に対する市民からの意見について議員間討議を行い、時間の都合により協議に至らなかった意見については、次回委員会で検討することとした。

4年9月1日に開催された委員会については、再検討の対象となり前回の委員会において正副委員長で取りまとめることとなった、審査請求や調査権限、審査への協力義務などの項目について、府中市政治倫理条例(仮称)の修正案として提示した。

その後、条例素案への市民からの意見に関する議員間討議を行い、ひととおり市民意見の確認作業が終了した。

また、修正が必要な部分については、後日提示することとするなどの報告があり、これを了承するとともに、議会閉会中における継続審査とした。

